

基本目標Ⅳ 男女がともに健やかに過ごせる生活づくり

核家族化等にもとまない、育児に不安を抱える親が増えてきていることから、地域全体で子育てを支えあい協力し合うことが必要になってきています。

また、高齢者人口に占める女性の割合は高く、高齢者施策の影響は女性の方が強く受けることや、障害があること、外国人であることなどに加え、女性であることから複合的に困難な状況に置かれている場合があることから状況に応じた支援が必要です。

さらに、配偶者等からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるにもかかわらず、潜在化しやすいことや加害者の犯罪意識が薄い傾向があることから、被害が深刻化しやすい特徴があります。このため、配偶者からの暴力を容認しない社会的風土づくりが必要です。

地域において生涯を通じて心身ともに健やかに過ごすためには、男女がともに性に関する健康上の問題など、正しい知識を持つことにより、互いの命、性に対する思いやりを持つことが大切です。

一人ひとりの個性と能力を生涯にわたって十分に発揮できるよう、男女がともに健やかに過ごせる生活づくりを推進します。

1 生涯を通じた健康支援

女性は妊娠や出産の可能性があるなど、生涯を通じて男性とは異なる健康上の問題に直面することから、性差に応じた健康支援を受けることが大切です。

(1) ライフステージに応じた健康支援

妊娠、出産、子育てなどそれぞれの段階に応じた健康づくりを支援する必要があります。

主な取り組み

◎すこやかプラン2 1 推進事業（健康づくり課）

「高梁市すこやかプラン2 1」に基づく健康づくりやがん検診を推進する事業



目 標

目 標	平成22年	平成28年	平成33年
乳がん検診受診率	21%	35%	50%
子宮がん検診受診率	22%	35%	50%
特定検診受診率	22%	45%	65%

※各受診率の目標については、厚生労働省に設置された「がん検診事業の評価に関する委員会」において提案された「推計対象者数」、「国民健康保険加入者数」を用いての結果とする。



2 安心して子育てできる環境整備

個人の価値観の多様化、社会や経済情勢の急激な変化に伴う核家族化、ひとり親家庭の増加等により、子育て家庭の育児不安や孤独感の増大といった問題が生じており、安心して子育てできる環境の整備が必要となっています。

(1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援対策の充実

多様な生活様式から生じる子育てに関する諸問題に対応するため、支援を充実させる必要があります。

主な取り組み

◎子育て支援拠点整備事業（子ども課）

子育て支援センターを拠点としたさまざまな子育ての支援事業

◎放課後児童健全育成事業（子ども課）

家庭での保育が困難な児童を対象とした放課後保育事業

◎家庭児童相談事業（子ども課）

家庭内の問題や子育てに関する相談体制の整備事業

◎要支援児対策事業（子ども課）

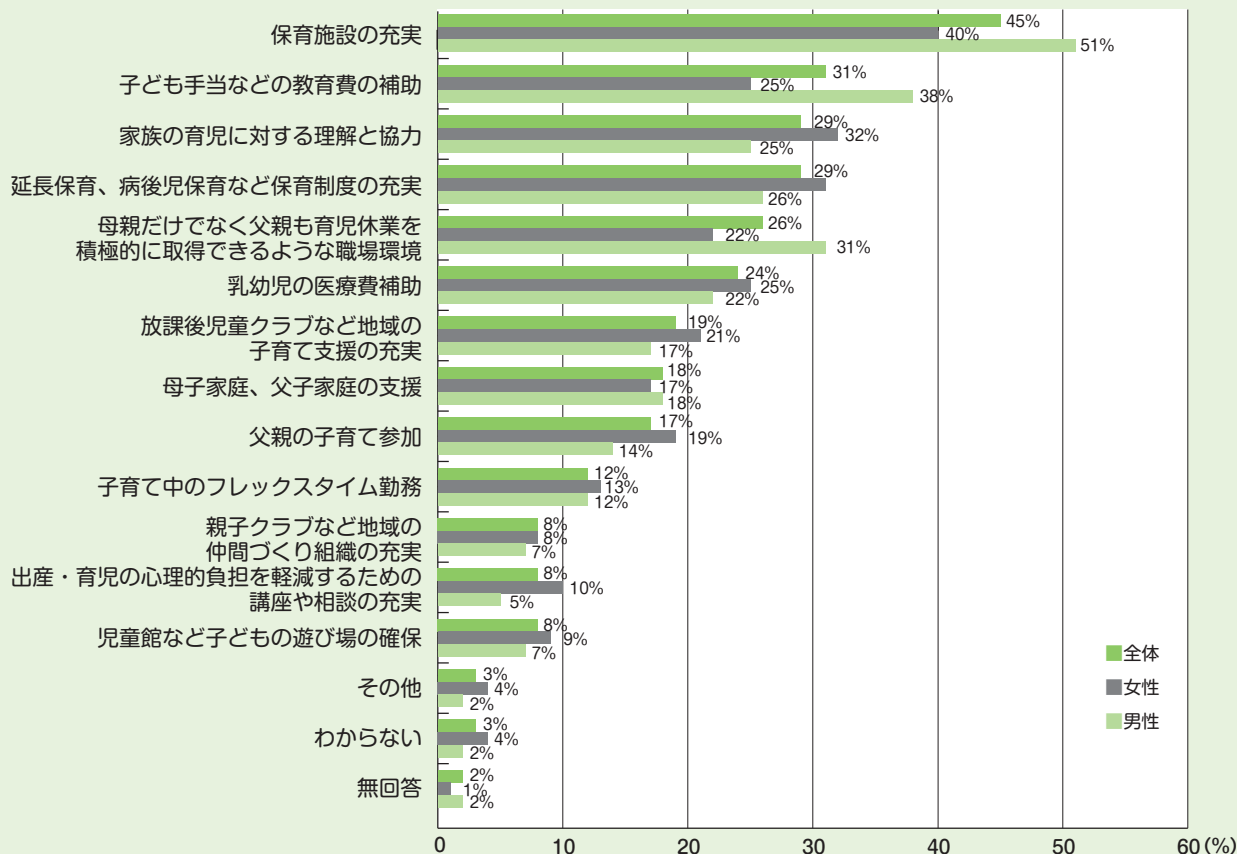
発達に不安のある児童を対象とした保育及び発達支援事業

目 標	平成22年	平成28年 ^(※7)
地域子育て支援拠点施設数	1 か所	3 か所
認可保育所入所児童定員数	480 人	500 人
延長保育実施保育所数	4 か所	5 か所
一時保育実施保育所数	0 所	1 か所

※7 ここにある目標は、「高梁市次世代育成支援後期行動計画（H22～26）」に準じており、平成28年度以降の目標は本計画の後期計画策定時（H28）に設定します。

問 安心して子どもを産み育てるためには、どのようなことが必要だと思いますか？（H23 市民意識調査結果）

安心して子どもを産み育てるためにはどんなことが必要だと思うかについて、「保育施設の充実」（45%）が最も高く、次いで「子ども手当などの教育費の補助」（31%）となっている。



（２）地域ぐるみでの子育て支援の推進

家庭のみならず地域ぐるみで子育てを支援していく環境づくりを推進していく必要があります。

主な取り組み

◎子ども会活動支援事業（子ども課）

子ども会活動を支援する事業

◎三世代のよさ再発見事業（子ども課）

三世代同居や三世代交流の良さの啓発・推進事業

◎少年団活動等支援・育成事業（社会教育課、スポーツ振興課）

少年団活動等を支援・育成する事業

目 標

目 標	平成22年	平成28年 ^(※7)
子ども会連合会加盟数	38団体	40団体

※7 ここにある目標は、「高梁市次世代育成支援後期行動計画（H22～26）」に準じており、平成28年度以降の目標は本計画の後期計画策定時（H28）に設定します。

（3）ひとり親家庭等への支援

ひとり親家庭等における子育てに関する不安や悩みの解決を支援していく必要があります。

主な取り組み

◎ひとり親家庭等相談事業（相談、自立支援、母子福祉資金貸付制度）（子ども課）

ひとり親家庭等からの相談を受け、指導、助言等により自立を促進する事業

◎児童扶養手当支給事業（子ども課）

児童扶養手当の支給による支援事業

◎ひとり親家庭等医療費助成事業（子ども課）

ひとり親家庭等への医療費支援事業

◎遺児年金支給事業（子ども課）

保護者を亡くした遺児に対して、中学校を卒業する年度まで遺児年金を支給する事業



3 高齢者・障害者・外国人等が安心して暮らせるための環境整備

高齢化の進行や家族形態が多様化する中、高齢者・障害者等の福祉サービスの充実が求められるとともに、地域で支え合う環境づくりが必要です。また、本市には、留学生等多くの外国人が生活しており、文化の異なる人々も安心して暮らせる環境づくりも必要となっています。

(1) 高齢者・障害者・外国人等が暮らしやすい環境整備

高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らすことができる環境づくりを推進していく必要があります。

主な取り組み

◎各種相談・支援事業（市民課、福祉課、保険課）

高齢者・障害者・外国人等からの相談に対して指導、助言等を行う事業

◎バリアフリーのまちづくりの推進（都市整備課）

(2) 高齢者・障害者・外国人等の社会参加の促進

高齢者、障害者、外国人等が地域で生きがいをもって生活し、社会に参加できる環境づくりを推進していく必要があります。

主な取り組み

◎障害者地域活動支援センター事業（福祉課）

障害者への創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進事業

◎健やか高齢者生きがい支援事業（福祉課）

高齢者へ生きがい対策デイサービスやミニデイサービス等により日常動作訓練や趣味活動等のサービスを提供する事業

◎福祉移送サービス事業（福祉課）

公共交通機関を利用することが困難な高齢者等の外出支援事業

◎市民と留学生との交流会事業（企画課（再掲））

市民と留学生との交流の場の創出事業

目 標

目 標	平成22年	平成28年	平成33年
老人クラブ会員数	4,950人	6,000人	7,200人
シルバー人材センター会員数	285人	400人	480人



4 配偶者等に対するあらゆる暴力根絶のための環境整備

《高梁市配偶者からの暴力防止及び被害者支援基本計画》

性別による固定的な役割分担意識、経済力の格差など、長い時間をかけて形成された女性と男性の立場関係を背景に、配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス^(※8)：DV）や交際相手からの暴力（デートDV）が問題となっています。

こうした問題は、個人あるいは家庭の問題と認識されてきたことやお互いの被害・加害意識の低さなどから、被害者が相談できずに問題が潜在化する傾向があります。また、その被害は女性においてより大きくなる傾向があることや、その場にいる子どもにも影響を与えることから、暴力を許さず、未然に防止できる社会づくりに取り組んでいくとともに、被害者に対する支援に取り組んでいく必要があります。

（１）配偶者等に対する暴力の防止

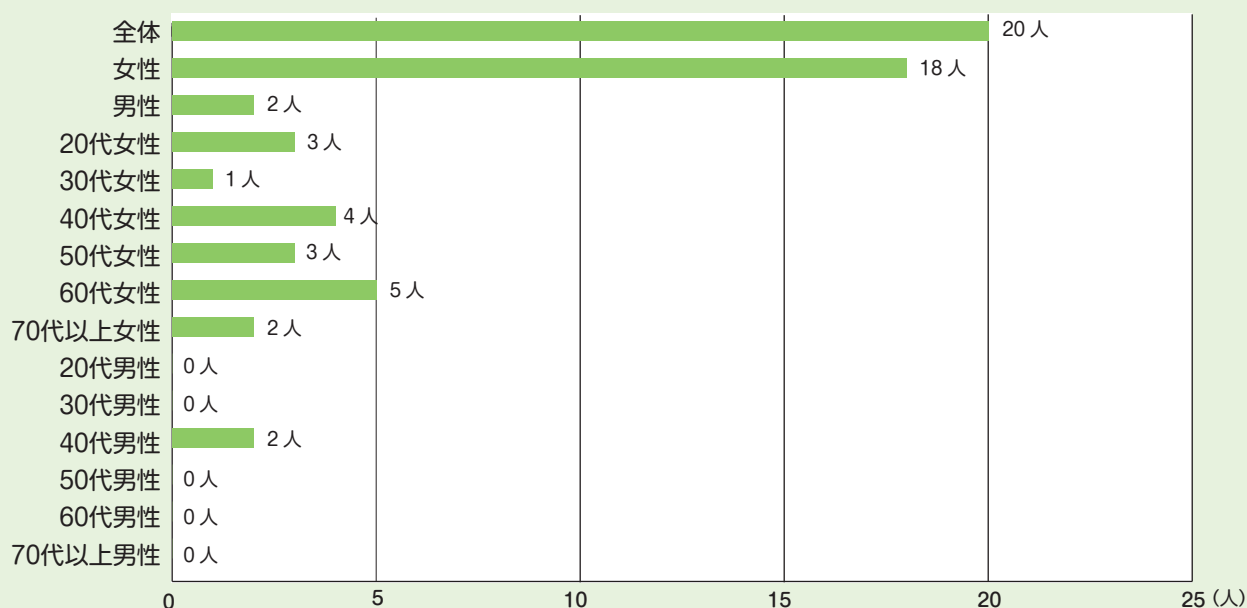
暴力は犯罪行為であり、配偶者等に対するあらゆる暴力を防止し、根絶する必要があります。

主な取り組み

- ◎男女共同参画啓発・研修事業（社会教育課、企画課（再掲））
- ◎若年層へのデートDV防止のための広報・啓発等（社会教育課、子ども課）

問 あなたはDV被害をうけたことがありますか？（H23 市民意識調査結果）

DVについて、「暴力をうけたことがある」と回答した人は20人となっている。



(2) 配偶者等に対する暴力の被害者支援

DV やデート DV の被害者を支援する環境づくりを推進していく必要があります。

主な取り組み

◎ DV 相談事業（子ども課）

DV に関する相談や支援事業

◎ DV に関する相談窓口の周知（企画課）

目 標

目 標	平成22年	平成28年	平成33年
DV 被害者サポーター ^(※9) 数	2人	30人	50人

※8 ドメスティック・バイオレンス（DV）とは？

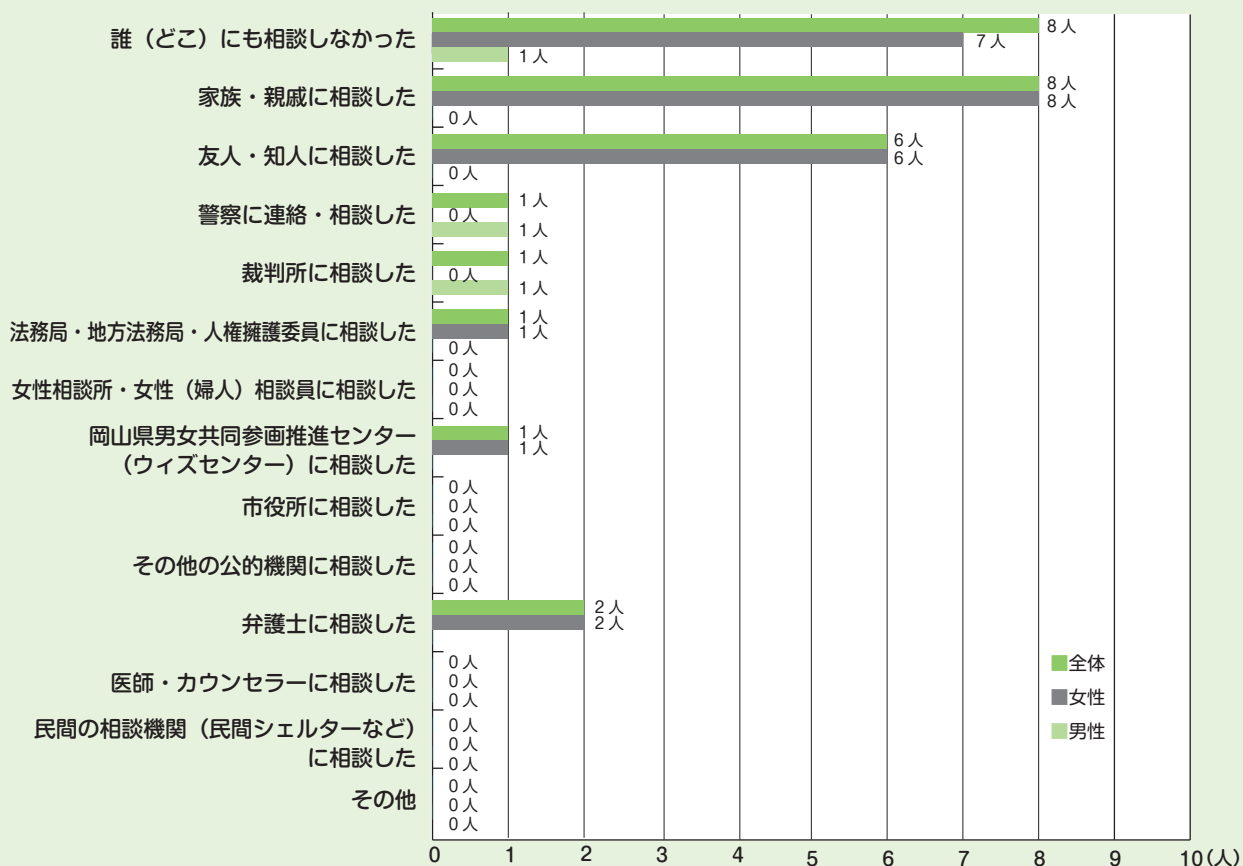
明確な定義はありませんが、一般的には「配偶者や交際相手等の親密な関係にある、またはあった者からふるわれる暴力」という意味で使用されることが多く、殴る、蹴るなどの身体的なもの、大声でどなる、無視する、生活費を渡さないなど精神的なもの、性関係を強要するなど性的なものなどが挙げられます。（内閣府ホームページより）

※9 DV 被害者サポーターとは？

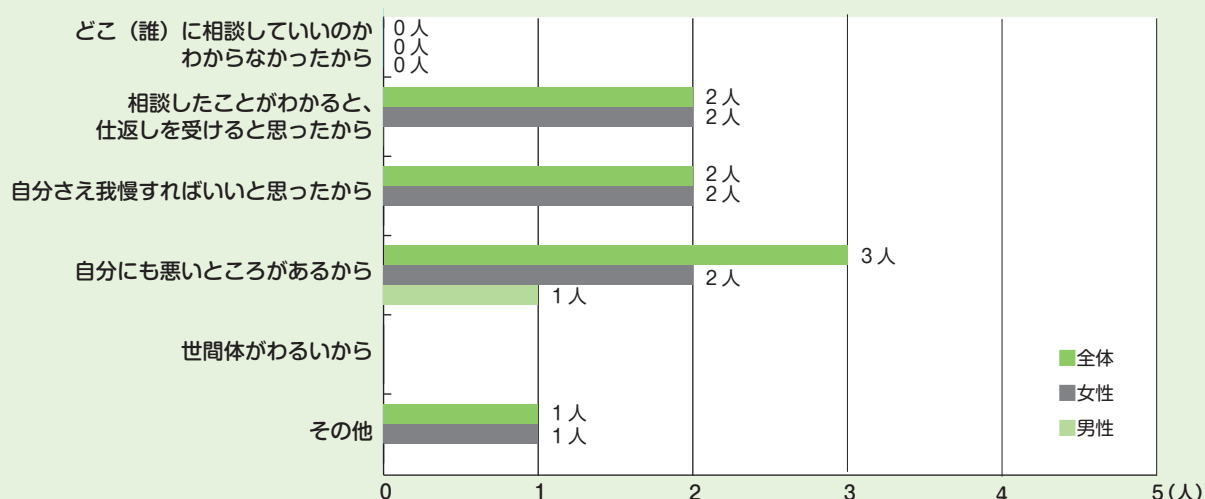
県下15市で構成する「岡山県都市男女共同参画推進会議」が開催する「DV サポーター養成講座」の修了者で、DV 被害者に直接かかわって支援を行ったり、啓発活動を行っています。



問 DVを受けたことのある方（20人）で、受けた行為について誰かに相談しましたか？（H23 市民意識調査結果）



問 （暴力を受けたことのある方で）誰にも相談しなかった理由は何ですか？（H23 市民意識調査結果）



問 配偶者間暴力への取り組みとしてどんなことが必要だと思いますか？（H23 市民意識調査結果）

配偶者間暴力への取り組みとして必要なことについて、「被害者を保護する体制を整備する」（53%）、「相談機関を充実させる」（51%）がともに5割を超えている。

